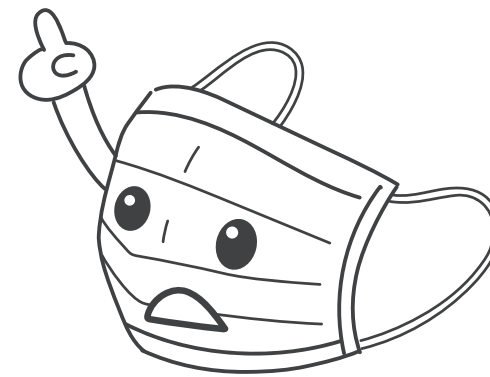


どうなる

どうする

新型コロナウイルス対策

猛威をふるう新型コロナウイルス感染症。
国民のいのちと健康をまもる政治の責任が問われています。



いのちまもる医療体制に

PCR検査

政府は“保険適用で検査数を増やす”と言いますが、実際には1日平均1300件程度（3月18日現在）。小池晃書記局長は、「医師が必要だと判断した人はすべて受けられるように、検査数を抜本的に増やすべきだ」と政府に迫っています。

医療用マスク

政府が「3500万枚を確保した」というマスク。しかし、医療機関1カ所あたりではたった83枚です。「現場の必要数を明らかにし、政府が一括購入すべきだ」と倉林明子参院議員が迫りました。

こんなときに公的病院 424カ所の統廃合？

過去5年で758の医療機関を閉鎖したイタリアは医療崩壊を招き、中国をこえる死者数に。安倍政権は、公的病院の大幅削減計画を白紙撤回すべきです。

保健所

新型コロナ対策の最前線に立つ保健所は、“予算もなく、クラスター対策に人員が割けない”と悲鳴。1995年以来、保健所は半減、職員も激減しています。いま政府がやるべきは、国民のいのちをまもるために必要な予算を抜本的に増やすことです。

傷病手当

国は、自営業者への「傷病手当」を対象外としてきましたが、“コロナ感染の場合は、全額国が補てんするから”として、支給を認める通知を全国の自治体に出しました。

子どもたちのケアを

学校に行けず、友だちとも遊べず、勉強もできない…。新型コロナによる混乱で、子どもたちが大きな被害を受けています。

日本共産党は●「校庭使わせない」「給食ださない」などの硬直した対応を、政府の責任であらためること●障害児の学校受け入れ、放課後デイサービスへの財政支援をおこなうことなどを政府に申し入れています。